

まちづくりの視点：リスクに備える

6/8

講師：加藤 孝明 氏
(東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター 准教授)

Schedule
18:30 開講式
18:45 講義
19:45 質疑応答
20:30 懇親会

Staff
スクール担当ディレクター 岡本
スクールスタッフ 木口、石黒、山崎、山下

Ceremony 開講の挨拶 出口敦 (UDCKセンター長・東京大学教授)

今回のまちづくりスクールは、3月11日の東日本大震災を受けて防災まちづくりをテーマとしている。私が東大に赴任する前にいた九州・福岡でも近年大きな地震があった。「福岡は地震が起こらない」と言われていたが、世の中に100%安全な地域はなく、日頃から備え、考えることが大切である。
コミュニティのあり方により復旧の早さも異なってくる。是非このスクールで学んだことを地域に持ち帰って、地域での活動につなげて欲しい。



出口センター長

Lecture

■■■■ 議事 ■■■■

- ・東京湾には津波は来ないと言われていたが、東日本大震災では津波が観測されている。
- ・俗説は人の行動・判断を惑わす。物事を客観的に見て行くことが大事である。

0. 今回の震災、復興に関する基本認識

【基本認識】

- ・東日本大震災とは「右肩下がり」に入った時代の超広域・巨大災害である。
- ・対応が遅れているのはなぜか？ ⇒都市計画関連制度が「右肩下がり」に対応できていない。
- ・災害対策基本法は基礎自治体を主体としており、超広域・巨大災害を前提としていない。
- ・復興に関する基本法が存在しないため、対処療法的な対応が中心にならざるを得ない。
- ・政治的リーダーシップが必要で、リアルタイムの社会実験と認識すべきだが…
⇒トップダウン的な復興とボトムアップ的な復興のバランスを考えていく必要がある。

【論点整理】

- ・安全基準とは？ …命を守れば良い？ 財産を守れば良い？
- ・リスクゼロはあり得ないため、リスクとどのように共生するかを考える必要がある。

【自然災害に向かい合う方法】

- ・ハードによる災害防御…堤防や施設による災害防御。
- ・ハザードからの退避…危険なところに住まない。
- ・人間/地域社会の対応…被災時に安全を確保できる人間・地域社会。

3要素のバランスが要点

【今回の震災が防災に投げかけたものは？】

- ・予測可能性の限界が露呈した …宮城県沖地震(30年間で99%起こる)の想定はM7.5であった。
- ・「想定への対応」だけでなく、「想定外への対応」「想定以上への対応」を認識すべき。

1. 人間とリスク

- ・非都市環境(自然環境)では安全性や自然との共生を意識するが、都市環境では利便性や経済性が先に立つケースが多い。
⇒都市が安全であることを無批判に前提とすることから思考が始まる

【なぜ、防災対策は進まないか】

- ・経験していないことは信じない(都合良く考える) 例「酒飲みと肝機能」根拠はないけど自分だけは大丈夫という認識
- ・業者に対する信頼性がないため社会的に不幸な状況 例「消防署の方から来た」悪徳業者により、他の業者も同類に見られる
- ・高齢世帯の問題：自分の人生と地震の切迫性 …リスクを感じていても防災対策(耐震改修)への意識が低くなりがち
⇒調査事例「認識リスク×許容リスク」…半壊・全壊のリスクを認識しながらその状況を許容している人が4割

2. 都市が抱えるリスク

- ・ハザード(自然の外力)に対して、「ハザードと市街地の分布の重なり」「集積」「ぜい弱性(街の質)」によってリスクが変わる。
⇒ぜい弱性(街の質)は「壊れやすさ」と「(人による)対応力・回復力」のバランスで決まる。

【首都直下地震の切迫性】

- ・200-300年に1度関東大震災クラスM8の地震。今後100年間に発生する可能性はほとんどない。※ただし可能性0ではない。
- ・M7クラスの直下型地震が数回発生する可能性は高い。

【気候変動による水害リスク】

- ・シミュレーション：気候変動(地球温暖化)に伴い、台風(個数/年)は30%減少。⇒台風1つあたりの規模が大きくなる予測。
- ・東京都東部にはゼロメートル市街地が広域に。洪水ハザードマップ作成しても、そもそも近くに逃げ場が無い。

3. 自助・共助(互助・協働)・公助のあるべき姿とは

- ・「自助」「共助」「公助」の実際…自助の無策、共助の自己満足、公助の言い訳
⇒起こりうる被災状況に関する共有認識を得た上で、相互の責任、役割分担について事前に合意する必要性。

4. 災害イメージを高めるときの留意点

- ・過去の災害状況像に引きずられる傾向があるが、「当時の空間・システム・人」×「気候」という条件付であることを意識すべき。
- ・地震被害想定で描かれる災害状況像…工学的に解明されていない事象など、全てを説明し尽くしているわけではない。

⇒未経験の災害に対する「想像力」が重要。



■■■■ 質疑応答 ■■■■

【質問】「ハードによる災害防御」「ハザードからの退避」「人間/地域社会の対応」のバランスをどう判断するか？

⇒ハード的な解決方法は財政状況に左右されやすく、平時は「人間/地域社会の対応」が中心。しかしながら、お金のかからない「人間/地域社会の対応」に過度に期待を寄せている傾向もみられる。

【質問】弱者は逃げやすい場所に住むような都市構造を作るべきなのは？

⇒危ない街だとしても、「さらされている脅威」と「享受できる恵み」のバランスにより住む/住まないを判断すればよい。

【質問】ハザードマップには逃げ場が書いてあるだけで、足が悪い人などはどうするのか。ハザードマップは役に立たない？

⇒危ないことを知っていながらも、幸せに生きることもできる。場合によっては、対策をしないという判断もあり得る。
自力でできるか、行政の力を借りるか、自分たちができることの限界を知る必要がある。

【質問】高層マンションに住んでおり、3月11日の地震では、停電で水道・EVなど全て止まった。何か対策はあるか？

⇒東京都中央区・港区などでは、高層ビルの中層階にも備蓄を行うように指導をしている。

【質問】国により災害対策意識の違いはあるか？

⇒スマトラ島沖地震による津波被害では死者は20万人規模である。今回の東日本大震災に関しては、これでも死者が少なかったという分析結果が今後でてくると思われる。不幸な例として、人口約500人のある集落において死者は10%未満であったが、避難した場所で被災した方が大半であった。避難率自体は99%以上だと推測されている。

日頃のコミュニティ(キズナ)がいかに大事かを考え直す機会として参加しています。ハードとソフトのバランスを考えながら時間をかけながら工夫していく必要と顔の見える関係性、情報伝達のしやすさ、優先順位を考えた対策等を考えてゆきたいと思います。

本日は加藤先生から災害についての考え方を教えて頂き、基本的な考え方を理解することが出来、ありがとうございました。公・共・自の分担のあり方についてもう少し学べると良かったと思います。個人的には、まちづくりの中に防災、環境、利便性のミックスを考えると公の果たすべき役割が一番良いと思っています。今後またいろいろと教えて頂けるとありがたいです。

自然災害は状況に合った自助、共助、公助を考えた災害対策、その中でも高台まで体力を使った居住地を考えたいです。3.11の地震でも高い所に逃げた人は助かった。本当に良かったです。お金のかからない自助、役に立つ事だと考えます。日頃の体力づくりも大切だと思っています。

行政の人間ですのでとてもドキドキして受講させていただきました。反省点もありますが、今後の対策・対応にどれくらい活かせるか。まずは自分で考えてみたいと思います。自主防災組織や阪神淡路大震災の教訓は住民説明の要です。それが古いと言われたこと、そしてハザードマップの役割など考えてみます。

大変広い範囲に渡りお話いただき大変興味深く拝聴した。大災害時、地域のコミュニティに何が出来るかもっと考えたい。

資料がよく出来ている。今後も読みかえしてみたい。人間・地域・社会の対応力を重要視していることに注目したい。行政との連携が大切と思う。合わせ技で考えることにも注目したい。行政は情報の保全を考えるべき。地域住民との情報の共有を考えるべき。地域住民ももっと理解する。とてもよい講座であると思います。

防災に関する報道程度の知識しか持っていないが、今日は非常に参考になる考え方が聴けてよかった。自助・共助・公助の中でコミュニティ形成の重要性が納得できたが、地域でもっと話し合いが進めばいいなと思いました。

防災を考える際で、40%もの人が必要性を感じていないデータに非常に驚いた。シミュレーションの結果つくられる防波堤の高さがどんどん予定より低くなるという現実があるという話と一致していることを思い出し、ハード面の備えの難しさを感じた。

防災の講座をはじめて聞きましたが新しい発見がたくさんあり、とても満足しました。印象に残ったのが地方分権を広域災害対応へのギャップ、自然災害と立ち向かう3つの柱、リスクを許容してしまう市民…について。国レベル、市町村レベル、個人レベルでやれること、やるべきことを整理する必要があると感じた。もしかしたら個人として自宅の全壊を許容するとしてもそれが他の家や地域への影響を考えたら、対策をする義務が生じるかもしれないと思いました。

身につまされることが多々あり質問も同じくあったが整理するのに頭が働かず残念至極。3.11を受けて毎日これ地震について議論しています。非常に参考になりました。地域に先生のような方がいらしたらいいなと思いました。

深い内容の講義でしたがいかんせん時間がなく消化不良でございました。時間をかけてお聞きしたいと思いました。

自然災害に立ち向かう人間の側の組織のあり方、災害は起きるのでその時に何をやるか。個人と地域で…その次に周囲助ける側の対策。

居住地は水害もなさそうだし、ということでは防災意識が高いとはいえないように思う。しかし高齢者も増えている状況で町会単位で住民に発信していく努力が必要なのではないかと思った。

地域活動を行っていますが、公助はあまり考えず自分達での共助、自助を考え、組織活動(作り)を行っているところです。防災を考えていますと、高齢化社会に併せて考えるようになり、防災と福祉を切り話せなくなっております。

大学の先生らしく非常に学術的、分析的であって難しい。

インターネットでよく見てみたい。情報力を駆使して、自助、共助を磨いていくのが良いということが解りました。公助は期待してはいけないですね。

高層マンションに住んでいます(3年前より)。とりえず3.11を乗り越えたという安心感! 自助の無策です。共助のための対策を早急にすべきだと思い参加しました。

資料が小さすぎて全く読めません。以前のようにメモ出来てきちんとわかるスペースをお願い致します。地域で対策を考える前にどの様に人々をまとめていくかが困難の様に思われます。学習の場を多くしてわかりやすく説明する方法を学ばせていただきました。

柏の地域特有の情報を欲しかったです。ありがとうございました。

- ①自治会の役員の立場から、「自助」と「公助」の間立って「共助」として何が出来るか?
- ②まさしく「共助の自己満足」になっていないか反省しきりである。役員会でも問題提起したいところである。
- ③NPOの存在はその時どういう役割を果せるのか!? →事例を知りたいところ。
- ④今回の震災は地震、津波に加えて原発が加わって複雑化。整理して分析されることを期待。

高層マンションに住んでいるものとして、自助、共助が大切だし重要だと感じた。

自助、共助を考えていくきっかけになった。資料がありがたい。防災→被害の軽減策→復旧策。防災施策の順序。自治地区単位での対応策を考えていく。高層マンションの自家発電設備。

楽しい話を聞かせてもらいました。



都市生活を支えるライフラインの維持

6/15

講師：松木 義也 氏（一般社団法人柏の葉街エコ推進協議会 理事）
佐藤 弘泰 氏（東京大学新領域創成科学研究科 准教授）
木村 伸吾 氏（東京大学新領域創成科学研究科 教授）

Schedule

18:30 講師の紹介
18:35 講義
19:50 質疑応答

Staff

スクール担当ディレクター 岡本
スクールスタッフ 嶋浜、遠藤、石黒、山崎、山下

Lecture

■■■■ 議事1 ■■■■ 講師：松木義也氏

1. 柏の葉街エコ推進協議会の概要

・柏の葉街エコ協議会は、柏の葉キャンパス地域に関わる市民・事業者・行政・大学等が一体となり、地球温暖化防止などに関する様々な地域活動を街全体で展開、普及させるために活動中。

2. CO2見える化プロジェクト

・「柏の葉街エコSNS」として、CO2削減の「見える化プロジェクト」を推進中。

【数値化による把握】

- ・街エコSNS会員は、電気代等の請求書をもとに「環境家計簿」の所定のフォームに入力する。
 - ・100W電球1時間：2.4円、夏の風呂水200L：100円など個々のデータをもとに、光熱給水費の世帯当り目標値を設定し、節電（CO2削減）につなげる。
 - ・1日の電気使用量を30分毎計測し、グラフ化することにより、使用量の多い時間帯にどの機器で電気を使用しているか見直したり、他の家庭のデータと比較したりして、節電意識を高める。
- ※（参考）給湯が不要な場合に混合水栓レバーを温水側にしないでだけでガス消費を抑えられる。



松木先生

3. 今必要な節電とは

- ・家庭で出来る電気使用の「ピークシフト」・「ピークカット」を工夫する。
 - ・深夜の節電を工夫すると大幅に改善できるケースなど、家庭ごとに状況は異なる。
- ※経済的に余裕のある高齢層で使用料が大きい傾向はある。

4. その他話題提供

- ・ららぽーとでは、NAS電池や氷蓄熱、井戸水などの館内設備を災害時に活用する仕組みを検討している。



■■■■ 議事2 ■■■■ 講師：佐藤弘泰氏

1. 3.11大震災による下水道関係の被災状況

- ・岩手・宮城・福島各県の下水道処理場において、津波による浸水被害、また各地で施設の損傷、機能停止等の被害発生。
- ⇒稼働停止（22ヶ所）、施設損傷（39ヶ所）を地図で表示説明
- ・菅梁についても、マンホールの隆起、道路の陥没など被害発生。

2. 被災した下水道復旧への取り組み

- ・下水道支援調整チーム、現地支援本部を設置して、総合調整・把握・取りまとめ、復旧方策に関する助言等を実施。
- ・国交省・東京都・下水道事業団が要員を派遣。下水処理場が停止している箇所において、簡易処理等による緊急対応や復旧計画策定について支援を継続中。

3. 水道は…

- ・1人1日2～3リットル×3日分常備
- ⇒飲み水、洗浄・トイレ用水のため、風呂に水を張る

4. 下水道の被害を軽減するためには

- ・処理場の津波被災が無い内陸化、耐水化、非常用電源整備、処理場の分散配置
- ・集水管網の強化
- ・私有地との接続部の強化 など



佐藤先生

■■■■ 議事3 ■■■■ 講師：木村伸吾氏

- ※専門分野は生物海洋学であるが、浦安市民として3.11を体験し、被災者としての自身の生活をお話された。
- ・新しい埋立地での液状化被害が甚大。
- ⇒インフラと道路の本復旧および住宅再建には国と県の支援が不可欠。
- ・震災直後に問題となったのはトイレ。
- ⇒下水道が機能不全となったとき、家庭から出る排泄物の処理が最も大変。
- 「吸水シートが貼り付けられているビニール袋式の簡易トイレ（自宅の洋式便座に被せる）」をストックしておくことを推奨。「仮設トイレ」は不便さや汚れのため、使用に気力が要る。また、ウエットティッシュの買い置きも勧めたい（シャワー付きトイレに慣れた人は特に）。
- ・風呂掃除の後はずぐに風呂に入るわけではなくとも水を張っておく。
- ⇒給水車がすぐに来てくれたが、給水所が遠い家庭もあり、なにより20Lのポリタンクは持ち運ぶのに重い。中水としての風呂水は有効。
- ・自治会・管理組合からの情報発信が重要。
- ⇒被害実態を発信しないと行政は何も対応出来ない。
- 自治会・管理組合には多様な能力を持った方々がいて、組織としての普段からのまとまりが支援・復旧につながる。リーダー、防災意識、互助意識の重要性。



木村先生

…備蓄は普段の生活の中で使われることでいざという時に活躍するので、「勿体無い意識」を捨てて敢えて「無駄」をしていることが被災時の生活を支えてくれることもある。



ひどい被災の中で、見るに忍びなく木村教授が撮影したただ一枚の写真「マンホールの隆起」

■■■■ 質疑応答 ■■■■

【質問】中水道の整備や、下水処理施設の分散化の実現性
⇒既に下水道が整備されている場合、長期計画で考えていかねばならない。

【質問】トイレ使用不可となった場合の大変さ
⇒避難場所であれば、避難場所運営サイドで仮設トイレ運用をルール化することもあるだろう。
⇒各個人でできることとしては、廃棄物として処分する方法が有効で、吸水シートの他にも、新聞紙を使って処分することもありえる。

ライフラインについて下水道の大切さが良く理解出来た。震災に於いて電気・ガス・水道も大切であるが行政の対応はこの3点を中心に復旧しているようだが排水の大切さを感じた。又、災害時に於いては地域住民の結束力が大切である事も理解出来ました。

松木先生：
電気の見える化プロジェクトに興味を持ちました。もう少しゆっくりとお話を伺えると良かったと思います。
佐藤先生：
下水処理場の災害対策って原発の対策に似ていると感じました。下水が使えなくなったら…、のところがもっとうかがえると良かったです。
木村先生：
被災者は強し!! 楽しくお話をうかがえました。ところで、日本近海のおさかなは食べて大丈夫でしょうか。

震災体験した木村先生の講義は実のためになるお話でした。体験に勝るものはなしです。電気のお話でまだ実感が無かったが、これを機に考えることだと思います。下水道のお話ではトイレが大変なこと、体験の中から吸水シートの必要性を第一に考えること。

本日のアンケートは書くのが難しい。楽しく聞いているうちにまとまらなくなってしまった。深刻な話を楽しい話にさせていただいてよかったと思う。中原防災公園に集団トイレの地下タンクがあり、あの施設は効果はあるのだろうか。大変気になる。

柏の葉エコ推進は途中からでしたので、個人別に細かい分析できていることに驚きました。我が家実践してみたいです。佐藤先生、木村先生のお話は、下水の重要性がよくわかりましたが具体的対策の建て方が難しいと思いました。

地域防災計画の中にNAS電池や氷蓄熱、井戸水が利用できることはすばらしいことだと思う。ライフラインの重要性は特に下水道について再認識しました。浦安市の生々しい経験談は非常に有効な防災のための家庭の情報として活用したいと思います。

シニア層の電力使用が高いと言われましたが、高齢者は熱中症の心配があるのでクーラーなどの削減は厳しいのではないかと感じました。名人の危機管理の重要性をどの様に伝達していくのか今後の課題が明確になった様に思います。

震災対応についての「自助」の部分について具体的な事例を踏まえての話は大変参考になりました。自治会なりが積極的に情報発信しないと市は動かないという。木村先生のお話は現自治会役員の一員として役割を再認識させられました。

水道管は地震には弱いと思う。柏市の水道管は殆ど耐震管ではない。公道に埋設されている管のジョイント部。復旧に時間は2~3週間では済まない。トイレも水道(圧力)が必要なのでは。よって下水だけでなくなんとかなれば…。木村先生の話は参考になった。

エネルギーの使用を少なくする工夫、水処理をするのに狭い地域、身近な場所での処理をする工夫。被害を受けた場合に便利だったもの、常備しておくことの良いものの事例→役立ちそうです。

下水の大切さがわかりました。別枠のウナギの話もまた、おもしろかったです。別の機会に海洋研の話をきいてみたいと思いました。

ライフラインにおける下水道の重要性が良く理解できました。インフラ全体における取り組みが必要と思いました。

木村先生の、浦安における被災体験。これは事実として大変面白かった。とくに、トイレの対応、対策が重要、との話、なるほどと納得した。

下水道の大切さを改めて実感しました。処理場の建設には近隣住人の反対もおきと思うが分散することで再利用できるようになると良いと思う。少なくとも雨水に関してはもう少しローカルレベルで簡易に展開していくとよりエコにつながると思う。

1つめのエコの話と、3つめの風呂に水をはっておく話の矛盾が興味深かった。柏の葉の方はどう感じたのでしょうか。

いつも同じ思いで拝聴しています。地震の話題は地域でも盛んです。しかし、自治会が率先して進んでいかないと心配しています。その重要さをつくづく感じる時間でした。

3名の講師それぞれに興味深い話でした。
松木先生：
二番街に設置されているというエネルギーモニターは素晴らしいと思った。現在東大のエネルギー節減モニターをしているが具体的データを入手することは生活改善に是非必要なことです。
佐藤先生・木村先生：
災害時の下水道の問題点は案外見落としているように思う。インフラの考え方を見直す必要があるように思いました。それとコミュニティの力が災害時に生かされるという現実が今後の活動に動機付けとなりました。



災害と地域コミュニティ

6/22

講師：清水 亮 氏（東京大学新領域創成科学研究科 准教授）
松清 智洋 氏（柏市民活動センター）

Schedule

18:30 講師の紹介
18:35 講義
19:50 質疑応答

Staff

スクール担当ディレクター 岡本
スクールスタッフ 嶋浜、遠藤、石黒、山崎、山下

Lecture

■■■■ 講事1 ■■■■ 講師：清水亮氏

1. 災害時の「コミュニティの力」

- ・震災時はコミュニティの力が重要
 - ・地域力の違いが復興を左右する
 - ・災害に備えて、共助を育てておくことが肝心
- 「コミュニティの力」
「地域力」
「共助」 とは？

【震災復興のプロセス】

- ①救助救援・救援→生活支援（避難所設営・安否確認…）

※緊急対応として「72時間しのげば物資等が届く」と言われていたが、東日本大震災ではそれ以上の時間を要したケースもあったようだ。

- ②復旧（インフラ復旧、避難所運営、仮設住宅建設、都市計画、産業復興…）

- ③復興→社会再生（仮設住宅支援、復興住宅供給…）

⇒誰が担うのか？ …行政に多くを期待しない。被災住民自ら出来ることもある。

【被災者の生活復興プロセスと各段階のコミュニティの力】

- ・被災後、自宅に戻れない場合は、避難所（公式・非公式）⇒仮設住宅⇒災害復興住宅



- 「緊急・救援段階」…普段から個人情報を相互共有＝安否確認や救出・救命に有効
（行政、民生委員からは出てこない情報を日頃から自分達で積み上げ）
「避難所段階」…地域住民の自主性・主体性・日常的連携の強さが安全・安心をもたらす
（自治会が避難所の統括運営、有志による地域パトロールなど）
「仮設住宅段階」…他人と話したり、一緒に何か行動できる場があることが生きがいに
（集会所での「ふれあい喫茶」や、ボランティアによる各戸訪問）
「恒久住宅段階」…住民同士がコミュニケーションを図れる場を日常的にどうつくるか

【「コミュニティの力」とは？】

- ・日常的なコミュニケーション…プライバシーとのバランスを考慮しつつ
- ・「災害弱者」（高齢者・障害者）の存在把握と状況確認
- ・「孤独死」「孤独な生」を予防して、「つながり」「支えあい」を目指していく努力

2. 事例紹介

- ・神戸市真野ふれあい住宅…阪神大震災の復興公営住宅の1つ。下町の長屋風生活を住宅ハード的に再現する工夫。
- ・公営住宅での高齢者サポート…高齢化した公営住宅の空き室を活用し、ボランティア活動の拠点に。



清水先生

■■■■ 講事2 ■■■■ 講師：松清智洋氏

1. 3.11その後の柏市の様子

※講義の前半は3月11日震災後の柏市内の状況を、写真を中心に解説。

- ・震災当日の柏中心市街の様子、被災状況、中央公民館における避難者受入れ、NTT社宅への入居など



- ・柏市における放射性物質問題…情報格差や、情報に対して全く意識していない層にも問題

※正常化バイアス（正常だと思いこんで安心しようとする）

2. 地域コミュニティの課題

- ・行政の出来ること/出来ないこと
 - ・民間で出来ること/出来ないこと
 - ・行政が行うべきこと、民間が行うべきこと
- 普段からよく理解しておくことが大切

【見ず知らずによる助け合い】

- ・都心部では「見ず知らず同志」による助け合いが既に意識され始めている。

⇒オフィス街が被災した時、誰が誰をどう助けるか？

- ・新興住宅や賃貸アパートでは、高齢化、独居引きこもり化が進み、コミュニケーションが希薄化してきているところもみられる。

⇒都心部と同じように「見ず知らずの人」同志が助け合う状況も見据えた防災計画を考えていく必要があるのではないか？



松清先生

■■■■ 質疑応答 ■■■■

【質問】コミュニティ活動に参加しない人をいかにして巻き込んでいったら良いか？

⇒「いざとなったときに置いてきぼりになる可能性がある」ことを予め伝えておく必要はあるだろう。

それでも参加しない人はある意味お手上げ。最悪、孤立化することにつながる。

誰が参加していないか把握し、ボランティアが訪問する等、現状を把握していく努力は必要。

災害弱者（乳幼児、高齢者、障害者など）に対しては、周りがいかにフォローするかが重要。

【質問】行政と住民との関わり方は？

⇒小学校区など特定の単位で、という考え方もあるが、地域が「縦割り化」するおそれもある。地域で自然発生的にコミュニティのつながりが生まれ、それらがどう組み合わさり、重なり合うかが重要だろう。

【質問】高層マンションで「ふれあい広場」の取り組みを始めたが、住民の関心が高いとは言えない状況である。ボランティアの立場でどの程度踏み込んでいけるのか。何か“資格”が予め必要か。

⇒「ボランティア」はできる範囲でできることをやっていくしかない。必要な技能などが生じたらその都度対応する、というスタンスで良いのではないか。



具体的なお話がとても勉強になりわかりやすい講義でした。

清水先生：

地域コミュニティの必要性が具体的によく理解できました。災害が起きる前にいかにコミュニティを作ることと、そのコミュニティに参加していない(できない)人をいかに地域とにウォッチしていけるかがポイントではないか。

松清さん：

3.11の柏市街の状況がよくわかりました。東葛レストランサミットのお店の方々が難民の方々に食事を提供している写真を見て感動しました。

清水先生のレクチャーは、阪神大震災の復興事例は現在のコミュニティづくりを考えるのに大変参考になった。また再度体系的に理解できてよかった

松清氏は地元かしわの現在を話していただき知らなかった実態が認識できた。やはりコミュニティと情報周知の問題をじっくり考えていく必要があるように思います。質問の時間のコミュニティの実態問題が話し合えたことは非常によかった。このような時間をもっと多く取れるようにしたらどうでしょう。

清水先生は神戸、松清さんは柏を軸足にされていて具体的な話でよかった。テキストもよくまとめられていた。質問にも深化した回答をしてくださった。

震災後の柏市の対応、対策について機会があったらもっとくわしくお話をうかがいたいと思った。通行止めになった道路、液状化のあったところ等。

防災時(災害時)に於いてのコミュニティ力はどうように住民に行動をおこさせたら良いかが問題と考える。

公助はあてにならないなかで、共助の力(結束力)を発揮できる方法がポイントかと思う。個人情報保護の問題が活動をする上でネックである。特に保護法が前に出過ぎで活動ができないのが現実である。

新しい街でのコミュニティ作りは難しいです。

ふれあいの場を実際に立ち上げましたが関心がうすいのか？ 地道に細く長く続けるしかないのか？ 民生委員とボランティアの協力で少しずつ把握していく必要性を感じています。

最後の質問の方に対して思うのですが、ボランティアは当然自分の思いで思うことをやるのですが、それで人の生活にズカズカと入っていくことが気になるのだと思います。ですからその時に資格という意味ではなく、公的なおすみ付きのようなものがあれば、やりやすいという意味だと思います。ここが民間と自治体のすき間をうめるもの、自治体ができることはお墨付きを出すことだと思います。

最後の質疑の方へ

約一ヶ月ほど前のNHK報道特集だったと思います。糸井重里のコメントが印象的でした。ボランティア「～しなければいけない」という思いよりも、「～かしよう」とすぐ腰があがった…という人の思いの方がその成果に大きな差があるものだと言っていました。いかがでしょうか。

コミュニティは皆で考えながら防災の力を備えて行く必要があり、行政ができることは限られているのだということが理解できました。防災無線情報の格差、いち早く考えなければと感じました。

放射性物質については、どうしたら良いか…。気にしていない人が気になっている言葉気になりました。防災は自助が大切です。コミュニティ大切です。

自治会の新米役員としては、自助、共助、公助の役割分担を段階的にどう「見える化」して、周知していくか？ 大きなヒントになりました。役員間でまた話し合いたいと思います。

自治会としてできることできないことを改めて共通認識として持つ必要を感じます。

何が自分たちにとってリスクなのかということも今回の震災を教訓に考えなければならぬと考えています。

どのような事態になってもコミュニティが最大の課題である事が実感出来て充実した内容でした。今後どの様に具体化していくのか考察の糸口がつかめる様に思われました。

柏市における放射能の問題を無関心な人が一番危ういという発言がとても気になりました。市民はどのように数字を読み取り対処しなければならないのか新たな不安になりました。もっと深く聞きたかったです。

正常化バイアスというが、そのような心配はないと思う。正しい知識を持つこと、現状から可能なこと不可能なことをきちんと判断する力を身につけることが重要だと思う。地域コミュニティの形成には、個人による温度差の違いを尊重することも大切なのだと感じた。

災害時「コミュニティの力」の重要性について改めて整理できました。清水先生の神戸の事例から、①普段から活動拠点(ふれあい喫茶)が必要。②顔の見える関係性の構築③個人情報保護法から行政に頼らず住民自身がやれることをやる事などが印象に残りました。

情報をいかに伝えるか？ 松清先生の間に対し、情報格差へのフォローの重要性を考えさせられました。「不満が不安をつのらせ、誤解を招き、風評となり悪い影響をおよぼす」。また見ず知らずの人間が助け合う状況を想定する必要性をどこまで柏市の中で実現できるか具体的手段を考えてみたいと思いました。

今回の行政との関わりも含め貴重なご意見ありがとうございました。

今日の講義は極めて身近な問題でしたので非常に有意義な時間を過ごせましたし参考になりました。

子供たちのお母様達がかかなり神経質に原発の問題を大きくとらえています。この程度なら大丈夫だと言う情報を発信しておさめてください。地域活動にかかなり混乱をきたしております。

コミュニティに参加しない、来たがらない人を参加させるには、良い手は無いみたいだ。地道に参加を勧める方策を続けるのが重要ということか。

回を重ねるごとに辛くなってまいります。行政の立場で胸を張ることができない現実。



柏市の防災施策と防災まちづくり実践

6/29

講師：片桐 司 氏（柏市総務部防災安全課 統括リーダー（危機管理・防災担当））
飛田 剛直 氏（同 主任（危機管理・防災担当））

Schedule

18:30 講師の紹介
18:35 講義
19:20 質疑応答
19:55 修了式
20:15 懇親会

Staff

スクール担当ディレクター 岡本
スクールスタッフ 嶋浜、木口、石黒、山崎、山下

Lecture

議事

1. 東日本大震災について

【柏市内の被害状況】

- ・震度…千葉県北西部：震度6弱 柏市震度：5強
- ・人的被害…軽症16名、中症等6名、死亡1名（2次災害）

【柏市内の対応経過】（3月11日～4月15日）

- ・3月11日…地区災害対策本部等設置。避難所開設（帰宅困難者ほか）。
- ・被災地支援…消防緊急援助隊14名派遣。救援物資を被災地へ運搬。
- ・中央公民館を避難所として開放…ピーク時300人を受け入れ

2. 初動期における課題の検証

【帰宅困難者対策】

- ・柏駅に多くの滞留者が発生。特定の学校（避難所）に人々が集中し大混乱。応援職員を駅周辺と学校に配置し、深夜まで誘導。
⇒駅滞留の防止のため企業等への啓発。鉄道会社との連携。避難所の受け入れ体制強化。

【情報の収集・伝達】

- ・防災行政無線が聞き取れない。不慣れや充電切れなど防災行政無線が機能せず。インターネットを未利用者からの不満。
⇒無線使用訓練の実施、充電対策。メール配信登録者の拡大。町会等の協力（声掛け、回覧、掲示版）
※「かしわメール配信サービス」（秘書広報課）…緊急情報など最新情報を登録アドレスに配信。

【柏市防災福祉K-Net】

- ・K-Netを知らない、正しく理解されていない。未登録の町会等から不満続出。要援護者情報が最新でない。
⇒説明会やホームページで制度の啓発。名簿の適正管理（電子システム導入）。制度そのものの見直し。

【危機管理対策】

- ・燃料確保に苦慮。交通渋滞で物資搬送が遅延。東北の被災地での救援物資不足。
⇒燃料確保のための協定締結。物資搬送体制の見直し。救援受入計画などの策定。

3. 柏市で大地震が起こったら

- ・地震大国の日本…大地震が予測された10地域のうち、8地域で既に地震が発生している
- ・今後30年以内のM7.5超の地震発生確率…東海地震：いつ起こってもおかしくない。南関東直下型地震：70%（M7級）
- ・（H17度調査）M6.9、震源深8.5kmの柏市直下地震の被害想定…建物全壊5%、全焼火災4%、死者128名、避難者7万人



片桐氏（左）と飛田氏

4. 柏市の備えは

【建物の耐震化】

- ・公共施設は77.8%の進捗。H29年度までに100%。
- ・旧耐震基準による木造住宅の耐震化支援策を推進中…無料の簡易診断や、改修工事費用の1/3（上限60万円）など

【柏市の防災体制】

- ・無線通信体制…屋外スピーカー185箇所、防災関係機関・車両438箇所 ⇒「聞こえない」という不備を是正中
- ・指定避難場所106箇所（学校、公園等）。広域避難場所（柏の葉、日立、麗澤、中原）。避難所105箇所（学校、近隣センター等）。
- ・防災備蓄倉庫…20のコミュニティエリア単位に41箇所整備
- ・物資・資機材の備蓄…毛布32,915枚、仮設トイレ280台、発電機135台など
※目標達成率66%。食糧は1日分を備蓄。
- ・飲料水として災害用井戸16箇所、耐震性貯水槽（水道）6箇所。生活用水として災害用簡易井戸15箇所。

5. 自分・地域の命は誰が守る？

- ・阪神淡路大震災では、18千人が建物や家具の下敷きになり、うち11千人が救出されたが、自助・共助で救出された比率は97%
- ・消火・救出・安否確認を迅速に行うために、町会・自治会・区を核とした近隣住民同士の協力は不可欠
⇒自主防災組織の活動はやはり重要ではないか。（市内の結成率78%）
- ・自主防災組織の活動…災害時には、地区災害対策本部（近隣センター）と連携を



6. 本講座の前3講義を踏まえて

【第1日目】…「自主防災組織」は古い。過去の震災に捉われず、自助・共助の努力を。

⇒災害時の初動体制や、地域防災計画の見直しが必要。

【第2日目】…下水道管は案外壊れないが、壊れても分からない。最悪の状況下では汚れた水を雨水マスへ流すこともやむを得ずか。

被災状況下では、水・食糧より生活排水処理が最も大変。

⇒H17年度被害想定調査（柏市直下型）では、下水道管の被災延長は12.17km（被害率0.983%）

【第3日目】…求められるコミュニティ力は段階・地域・課題により異なる。最初からノウハウはなく、みんなで考えることが力となる。

⇒柏市では「地域づくり推進部」が発足。従来の地縁型コミュニティだけでなく、知縁型・理念型コミュニティも支援していく。

質疑応答

【質問】K-Netは本当に上手く機能していないのではないかと？

⇒3.11震災で初めて発動させたが、課題があるのは事実。特定の方に負担のかからない、効率的な運営に改善していきたい。

【質問】活動への参加が減ってきている現状で、町会・自治会が主体となって実質的に機能するか？

【質問】災害時に行政が実際に機能するのは多いに疑問。かといって、町会等でも解決は難しい。

⇒防災安全課だけでなく、地域づくり推進部など様々な形で支援していきたい。

【質問】各々の町会の実態はどうだったのか、行政はもっと現場に来て実態を知るべき。

⇒地域情報を如何に、正確・迅速に把握するかがポイントである。

20のコミュニティ単位への市職員の配置など具体策を検討していきたい。

【質問】情報提供のツールとしてFM放送を考えたらどうか。

⇒CATVなど既存のシステムを効率的に組み合わせながら、方策を検討したい。

【質問】地域のコミュニケーションづくりこそが大切ではないか。

⇒中途半端な仕組みをつくるより、真のお付き合いこそ大事だろう。



Ceremony

修了式
石黒博氏（柏市副市長・柏市都市振興公社理事長）より修了証授与



地震はいつ起きるか分からない。いろいろな時間、状況があるので、防災訓練は有効なのか？いざというときの対応はまちまちであると思います。

キャンパス周辺はこれからの町なので、地域防災には大いに興味があります。個人と他人とのつながりなので、町会に協力してもっとコミュニケーションを深めるつながりを持っていきたいと思っています。

恒久的な自主防災地域づくりの重要性必要性は良く理解出来ました。でも具体的活動となりますと人と人との繋がり難しさが問題になってくると思います。一つのサンプルが欲しかったですね。

行政側としての考え方に理解できたが、法に縛られすぎと思う。もっと市民の立場にたった防災体制を考えていきたい。町会、自治会単位で考えた場合5000以下だと思う。個人情報の問題等は関係なく血の通った対応を…。

原発の「安全神話」が崩れたように、市におかれても、「これだけやっているから安全だ」とはいわないで、リスクはある、残るという前提で、どう減災をはかっていくか、各自治会の自主防災組織等を通じて周知していくことを望みたいと思います。

危機管理対策（放射能）について一言もなく、また市川市の地域防災計画支援システムや千葉市（財政難でも）が新たに部署増員を決定する等、他自治体から学ぶべきものがあると感じています。

地区災害対策本部（20のコミュニティ）単位を市の職員が地域の職場とは別に指定する等、市の責任者の方から発言があったことは非常に良かったと思います。ただ、担当課長（防災行政の担当責任者）が出ていないのは残念でした。

市の職員の方のとても分かり易い説明でした。出来れば文字だけでなく、3.11後の写真等も入れて頂ければ、より職員の方の活躍が分かってよしいと思います。

地域で仲間作りに住民が励む事の方が大切で、素朴な希望です。「地域防災力」講座、私にとってとても参考、勉強になりました。地域力をつける事につきます。

地域防災について。柏市の取り組みについて知ることが出来大変参考になった。地域の最先端である町会、自治会の防災組織をどう作っていくか。今後も考えていゆきたい。

説明資料が整理されていて分かり易かったし、説明も良かったです。添付された「液状化危険度予測分布図」で自分たちの住んでいる位置が分からない。断水54%（予測）の対応策等（具体的な）が分からない。自分たちの住んでいる地域防災組織があるのかなのか。液状化危険度の非常に高い地域（赤）はどの程度の被害が想定されているか説明が欲しかった。

本日の資料はよくまとめられていて感心しました。東日本大震災と柏市の影響（被害状況）についてまとめているので大変参考になりました。

柏市の状況がよくわかる説明だった。

防災に対する備えは、時と場所により求めることが異なると思います。これで良いということはないが、備えは必要、活用の柔軟性で欠点は補えれば…。

Party

懇親会 司会：スクールスタッフ（鳴浜）

受講生・講師・運営スタッフを交えて、懇親会を行いました。

「授業の感想」と「最近感じること」を1分間スピーチで全員に発言いただきましたが、授業だけでは見えない一面もみられるなど、親睦を深めることができました。

※UDCKまちづくりスクール2011後期コースは、秋頃の開講を予定しています。是非ご参加ください！

